

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス
コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部 経理部長 (氏名) 吉田 敏明
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 011-737-1030
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	192,781	3.7	1,791	46.9	2,441	31.9	1,180	12.5
21年3月期	185,959	△1.4	1,219	△41.7	1,851	△31.4	1,048	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	46.45	—	3.2	2.5	0.9
21年3月期	40.69	—	2.9	1.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 35百万円 21年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	99,296	37,571	37.8	1,494.09
21年3月期	96,762	36,472	37.7	1,421.64

(参考) 自己資本 22年3月期 37,571百万円 21年3月期 36,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,569	△1,713	△669	15,141
21年3月期	2,736	△1,092	△582	15,954

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.25	—	5.25	10.50	269	25.8	0.7
22年3月期	—	5.25	—	6.75	12.00	302	25.8	0.8
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		24.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	99,000	3.2	900	35.2	1,250	23.8	600	59.5	23.86
通期	197,000	2.2	1,850	3.3	2,500	2.4	1,250	5.9	49.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 25,976,221株	21年3月期 25,976,221株
② 期末自己株式数	22年3月期 829,283株	21年3月期 321,155株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,329	7.0	423	△14.7	421	△14.7	418	△11.5
21年3月期	1,241	5.5	496	0.7	494	△1.8	472	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	16.46	—
21年3月期	18.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	35,391	35,391	35,243	35,243	99.6	1,401.50	1,401.50	
21年3月期	35,467	35,467	35,336	35,336	99.6	1,377.36	1,377.36	

(参考) 自己資本 22年3月期 35,243百万円 21年3月期 35,336百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や経済危機を脱し、下期には海外需要の回復による生産・輸出の増加や政府の景気対策による効果が見られました。企業収益にも改善の兆しが見える一方、設備投資の低迷や雇用環境の悪化は続いており、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

医療業界におきましては、医療費抑制策の流れを背景として、後発医薬品の使用促進や薬価・医療機器償還価格の引き下げの動きに加えて、医療用医薬品および医療機器に関する流通改善への取組みなど、医薬品事業、医療機器事業における流通の「効率性」「透明性」への要請はますます強まっております。

このような状況の中、当社グループでは、「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ全体での効率化、各事業の機能強化と連携によるお得意先の利便性向上へ向けた活動を展開しております。主な活動として、昨年4月設立の「ソリューション事業本部」では、医薬品事業と医療機器事業を中心としたトータルSPDなどの新サービスの開発・展開にとりかかっております。また、グループ企業管理部門の更なる効率化と専門性強化を図るべく、「シェアードサービスセンター」の設立を計画し、準備をすすめております。また、株式会社ほくやくの新基幹システム『NEXUS（ネクサス）』の機能拡張や、グループ企業のシステム統合・再構築と一括集中管理を目指した展開、株式会社ほくやく、株式会社竹山の釧路支店の新築統合、および札幌白石業務センターへの拠点統合などのインフラ整備に加え、ホールディングス新本社へのグループ企業の本社機能集約を計画するなど、統合シナジー実現へ向けた様々な取組みを実施いたしました。また、システム投資などに伴う減価償却費などは増加傾向にあるものの、その他の費用については、グループ各企業の努力やホールディングスの統合効果により着実に減少しております。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高1,927億81百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益17億91百万円（同46.9%増）、経常利益24億41百万円（同31.9%増）となり、当期純利益は、11億80百万円（同12.5%増）となりました。

②セグメントの状況

医薬品事業

医薬品事業におきましては、一部に景気実態を反映した受診抑制の動きや、後発医薬品の使用促進策、流通改善に関する緊急提言の影響など厳しい市場環境が続いております。そのような中ですが、高齢化の進展を背景とした生活習慣病用薬などの堅調維持、抗がん剤などの新製品の寄与ならびに新型インフルエンザ関連商品の増加などによって、売上は堅調に推移いたしました。利益面では、メーカーとのプロモーション活動によるフィービジネス拡大に努めた結果、前年を上回る利益を確保することができました。以上の結果、売上高は1,458億60百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は10億95百万円（同4.9%増）となりました。

医療機器事業

医療機器事業におきましては、株式会社竹山が公正取引委員会から受けた排除措置命令の影響による前年度の業績低下からの回復が見られました。市場競争の激化による納入価格の低下傾向は続いておりますが、医療施設の新築および大型機器の買い替え需要など、画像診断機器をはじめとする備品・大型機器の受注件数が増加したことや、販売管理費などの削減効果が増益に大きく貢献いたしました。以上の結果、売上高は361億41百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は4億30百万円（前年同期は営業利益55百万円）となりました。

調剤事業

調剤事業におきましては、長期投薬による処方箋枚数の減少傾向により、売上高は引き続き厳しい市場環境にありましたが、処方箋単価の上昇や昨年出店した新規店舗の寄与により増収基調は維持いたしました。しかし、新規出店準備などによるコスト増の影響により、利益は減少いたしました。以上の結果、売上高は78億67百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は3億35百万円（同9.2%減）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、高齢化の進展によりご利用者さまのニーズが多様化する中、福祉用具レンタル・販売および住宅改修におきまして、品揃えの充実や販売後の徹底したフォロー体制（モニタリング）の向上に徹すると共に、営業員の育成による提案力強化を図った結果、業績は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は13億94百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1億30百万円（同2.3%増）となりました。

③次期の見通し

医療や介護の問題が表面化し、政府・行政が医療費等を社会的コストとする見方から、国民に安心を与え、経済の活性化や雇用の創出などにつながる社会的インフラ投資との見方に変わりつつあり、平成22年4月の診療報酬改定は10年ぶりにプラス改定となりました。しかし一方で、薬価や償還価格の引き下げなど、医薬品事業、医療機器事業などヘルスケア事業の「効率性」に対する要請は依然として強い状況です。

医薬品事業においては、市場の全国化の進展に加え、医薬品流通における取引の「透明性」の確保への取組みが継続して求められます。医療機器事業においても、現在、医療機器の流通慣行の是正を目的とした議論が、厚

生労働省の「医療機器の流通改善に関する懇談会」で行われております。

このような状況の中、当社グループとしては、お得意先ならびに患者さまの視点に立ち、「予防・診断・治療・調剤・リハビリ・介護」などの地域ヘルスケア市場の要請に対して、グループ各社が事業の専門性強化や、業種や企業の枠を越えたシナジーの実現へ向けた具体的なビジネスモデルを展開し、多様なサービス機能を開発してお得意先に提供することで、地域医療に貢献してまいります。

また、グループ全体の効率的な運営と財務体質の強化を図るとともに、グループ各社におけるキャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,970億円（前年同期比2.2%増）、営業利益18億50百万円（同3.3%増）、経常利益25億円（同2.4%増）、当期純利益は12億50百万円（同5.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当社のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得15億69百万円、投資活動による資金の支出17億13百万円、財務活動による資金の支出6億69百万円により、期首に比べ8億13百万円減少し、151億41百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益24億43百万円に加え、仕入債務の増加額6億59百万円、売上債権の増加が6億32百万円、たな卸資産の増加7億82百万円および法人税等の支払6億27百万円により、15億69百万円の資金の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億13百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得14億27百万円および無形固定資産の取得3億12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億69百万円となりました。これは主に配当金の支払2億69百万円、自己株式の取得による支出2億43百万円およびリース債務の返済による支出1億50百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と将来を見据えた事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、グループとしてのシナジーの実現が見込まれる設備投資等に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期末配当につきましては、1株につき6円75銭（既に実施済みの中間配当5円25銭と合わせ年間12円）とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の業績予想を総合的に勘案し、安定的な継続配当の観点からも、現時点では中間配当金として1株につき6円、期末配当として6円、年間としては1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループでは、現時点で考えられるリスクとその発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。当社グループを取り巻く様々なリスクの要因の分析と対応に関しましては、経営会議にて検討ならびに意思決定を行っており、組織的には事務局の部署として社長直轄のリスク管理本部を設置しております。

①法的規制について

医薬品等卸売事業ならびに医療機器等卸売事業において販売活動を行うにあたり、各事業所が知事より必要な許可・登録・指定・免許を受け、あるいは監督官公庁に届出をしております。

また、医薬品を取り扱う日常の業務についても薬事法等の規制によるところが大きく、麻薬・向精神薬・劇薬などについては厳重な管理を求められており、万一、紛失等の事故が起きた場合には社会的な信用に影響が出る可能性があります。そのため、このような医薬品を保管する場所には、これらの法律に精通した管理薬剤師を常時配置し、厳格な対応を行っております。組織内においても薬事管理室を設置し、管理マニュアルに基づいた医薬品の管理体制を徹底するとともに、チェック体制におきましても、物流部や監査・法務室による定期的な監督・指導を実施しております。また、社内教育としては、全社員を対象とした薬事研修を実施するなど、全社を挙げて管理体制の充実を図っております。

②国の医療費抑制策の影響について

医療用医薬品においては、高齢化の進展や新薬開発効果などにより数量ベースでの需要安定化傾向は続いておりますが、国の医療費抑制策が市場規模の拡大を抑制する要因となり、売上および利益にも影響を及ぼします。医療費負担割合の増加などが市場規模の拡大を抑制する要因となっております。また、定期的な実施される薬価基準の引き下げも医療用医薬品の販売価格の低下や市場規模の拡大を抑制する要因となっております。

このような影響への対策としては、市場変化に耐え得る財務体質の強化が不可欠の条件と捉えております。従来から当社グループ全体としての財務体質強化を図っておりますが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、全国トップレベルの経営効率を目指してまいります。

③債権管理について

当社グループの事業では、医療機関をはじめとしたお得意先に対し、多額の売上債権を有しております。そのお得意先においては、近年の医療費抑制政策等に伴う財務状況の悪化が懸念される先もあり、当社グループの債権管理上悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループは、取引の信用リスクの最小化を目的に「与信管理システム」による個別売上債権の管理を強化しております。また、売上債権の保全を目的として保証・担保を受け入れ、回収不能時に発生する損失の見積額については、個別状況に応じて貸倒引当金を計上しております。

当社グループでは、今後、債権管理を一層強化して行く方針であります。お得意先の財務状況等の悪化により、売上債権回収不能が発生した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

④物流機能について

当社グループでは、お得意先に対する法令に準拠した安定的かつ安全な物流機能が不可欠であるとの認識のもと、物流管理をおこなっております。特に、社内においては、インシデント（物流に関わる事故）や遅配・誤配が発生した場合には、当社グループに対するお得意先の信頼を損なう事態にもなりかねないとの認識をしております。このため、インシデントを物流安全委員会に報告して原因から経過までの問題を認識し、再発防止を社内でも共有する管理体制を取っております。

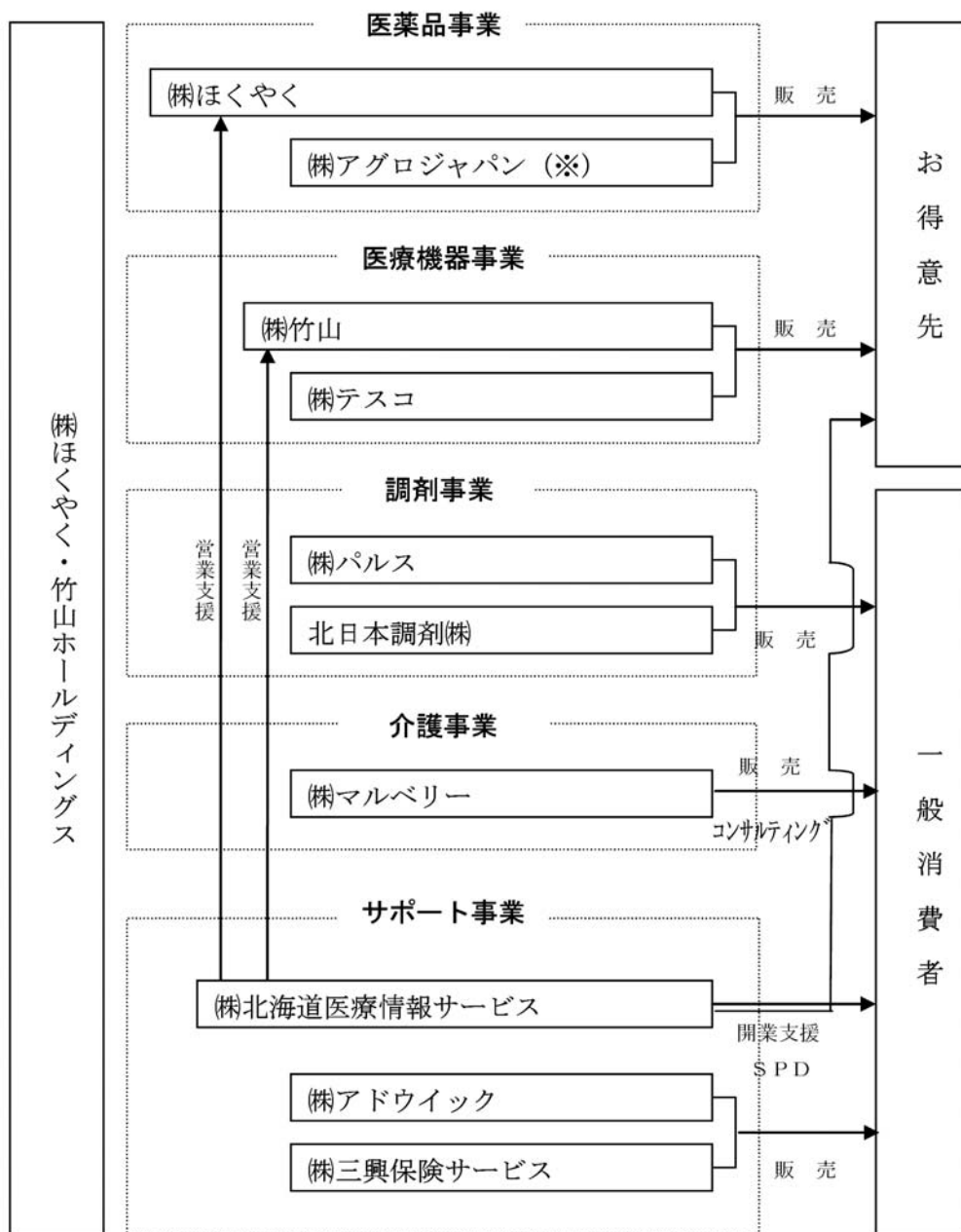
また、当社グループでは自然災害を含めた有事に対して、地域の医療緊急体制への対応ならびにお得意先への医薬品の安定供給機能を維持することを目的とした事業継続計画のもとに定期的な「BCP災害訓練」を実施し、有事に備える体制を確立しております。また、世界的な脅威となっている新型インフルエンザ発生時の対策にも取組みを開始しております。

当社グループは、今後とも、お得意先に対する物流機能の万全を期して行く方針であります。予測ができない事故等の発生は、当社グループの事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑤カスタマーセンターの運用並びに情報システムについて

当社グループの主力事業である医療用医薬品事業では、事業の効率化と標準化を目的として、医療機関等のお得意先からの電話による受注業務並びに仕入先への発注業務について「カスタマーセンター」での一元管理を進めております。この「カスタマーセンター」の業務は情報システムに大きく依存しております。情報システムは、事業運営のインフラとして、全ての業務の最適化と競争力強化を目的に構築されており、上記の受・発注業務のほか、物流業務、経理業務等についても情報システムを活用しております。このため、予測不可能な災害や通信網提供者による障害の発生等の様な事態が生じた場合には、一時的にも通常の営業業務ができなくなる可能性があることも認識しております。そのための対策として、カスタマーセンター独自の通信網の二重化並びに受注情報データのバックアップ体制を取っております。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

当社の連結子会社でありました株式会社ほくやくフレンテについては、平成21年10月1日に同じく当社の連結子会社であります株式会社ほくやくと合併いたしました。

また、株式会社ティ・エス・エスにつきましては、平成22年1月1日に株式会社アドウィックへ社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「北海道に根ざした 総合ヘルスケア企業グループとして 健康を願う人々を支えつづけます」を基本理念としております。医薬品事業と医療機器事業の二つの事業をコアとして、「予防・診断・治療・調剤・リハビリ・介護」という地域における健康ネットワーク全体の円滑な活動を支えることにより、患者さまとご家族の満足の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期を最終年度とする中期経営計画として、グループ連結売上高2,000億円、経常利益30億円、ROE（株主資本利益率）4%を目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当ホールディングスは、医薬品事業の株式会社ほくやくと医療機器事業の株式会社竹山の二社が経営統合を行い、地域市場全体を網羅するヘルスケア流通業への業態転換を目指してスタートいたしました。北海道に根ざした地域密着型の営業を展開してきた両社それぞれの強い顧客基盤とネットワーク網を最大限に生かし、以下の戦略を推進してまいります。

①傘下各企業の競争力の強化と統合シナジーの実現

当社グループは、医薬品、医療機器、調剤、介護、システムなどヘルスケア市場全体を網羅する企業で構成されております。「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、各企業・事業領域における一層の機能強化を図る一方、企業間・業種間の壁を取り払い、情報の共有・共用をベースとした共同営業戦略により、お得意先の多様なニーズにタイムリーにお応えする営業体制を構築します。さらに医薬品、医療機器を一体化した共同マーケティングやトータルSPD事業、在宅医療・介護支援事業などの新しい機能を開発・拡大することにより、幅広い顧客ニーズにお応えしてまいります。

②企業体質の強化

ホールディングス新本社にグループ企業の本社機能を集約し、さらなるコミュニケーションの強化を図ります。本社内にグループ各社の管理業務を集約したシェアードサービスセンターを設立し、より一層の専門性と効率性を追求してまいります。さらに、業界環境の変化に対応していくために、拠点統合による共同物流体制による、お得意先への物流サービスの一層の向上と物流業務の効率化、ならびにキャッシュ・フロー重視の経営による財務体質強化をもって、全国トップレベルの効率経営の企業グループを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

急速な少子高齢化の進展を背景としたさまざまな医療費抑制策の影響により、医療を取り巻く環境は厳しさを増しております。一方には、成長戦略の一環としての社会保障支出拡大も視野に入れながら、「医療・福祉は地域で完結する」との考えのもと、地域連携によるヘルスケアネットワーク充実への要請も一層高まってきております。このような状況の中、当社グループがさらに成長し、勝ち残っていくためには、総合ヘルスケア企業グループとしての組織力を計画的に高めていくことが不可欠であると認識しております。そのためには、グループ内の個々の企業や業種の壁を取り払い、「ホールディングスはひとつ」の考えのもとに、個々の企業ではなし得なかった総合的な戦略を実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,191	15,278
受取手形及び売掛金	42,979	43,932
商品及び製品	10,743	11,525
繰延税金資産	477	533
その他	3,818	4,687
貸倒引当金	△195	△55
流動資産合計	74,015	75,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,417	13,338
減価償却累計額	△6,943	△7,278
建物及び構築物（純額）	5,474	6,060
土地	6,315	6,491
その他	1,648	1,814
減価償却累計額	△1,087	△1,276
その他（純額）	561	538
有形固定資産合計	12,351	13,090
無形固定資産		
のれん	573	261
ソフトウェア	1,528	1,230
その他	79	126
無形固定資産合計	2,181	1,618
投資その他の資産		
投資有価証券	6,120	6,951
長期売掛金	—	660
破産更生債権等	1,185	39
長期貸付金	79	259
繰延税金資産	151	104
その他	1,225	1,111
貸倒引当金	△555	△445
投資その他の資産合計	8,207	8,682
固定資産合計	22,740	23,391
繰延資産	5	3
資産合計	96,762	99,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,559	57,219
短期借入金	7	—
未払法人税等	217	991
賞与引当金	664	666
役員賞与引当金	42	102
返品調整引当金	47	52
その他	1,108	920
流動負債合計	58,647	59,952
固定負債		
繰延税金負債	354	536
再評価に係る繰延税金負債	171	165
退職給付引当金	363	335
役員退職慰労引当金	254	—
長期未払金	475	690
その他	22	43
固定負債合計	1,642	1,771
負債合計	60,289	61,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	23,513	24,427
自己株式	△162	△406
株主資本合計	37,106	37,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760	1,191
土地再評価差額金	△1,395	△1,397
評価・換算差額等合計	△634	△205
少数株主持分	—	—
純資産合計	36,472	37,571
負債純資産合計	96,762	99,296

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	185,959	192,781
売上原価	※5 171,337	※5 177,466
売上総利益	14,622	15,314
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	716	706
給料及び手当	6,464	6,368
賞与引当金繰入額	604	717
役員賞与引当金繰入額	38	107
退職給付費用	402	397
役員退職慰労引当金繰入額	38	10
法定福利費	901	901
賃借料	285	287
その他	3,950	4,026
販売費及び一般管理費合計	13,402	13,523
営業利益	1,219	1,791
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	145	142
受取事務手数料	347	356
不動産賃貸料	69	64
持分法による投資利益	27	35
その他	152	184
営業外収益合計	761	800
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	59	49
遊休資産諸費用	49	81
その他	19	18
営業外費用合計	129	149
経常利益	1,851	2,441
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 0
投資有価証券売却益	3	0
子会社株式売却益	65	—
貸倒引当金戻入額	166	215
その他	32	2
特別利益合計	271	217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	—
固定資産除却損	※3 17	※3 21
投資有価証券評価損	56	2
減損損失	※4 24	※4 170
商品評価損	46	—
その他	40	21
特別損失合計	185	216
税金等調整前当期純利益	1,937	2,443
法人税、住民税及び事業税	834	1,386
法人税等調整額	54	△122
法人税等合計	889	1,263
当期純利益	1,048	1,180

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,000		1,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,000		1,000
資本剰余金				
前期末残高		12,756		12,756
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		12,756		12,756
利益剰余金				
前期末残高		22,735		23,513
当期変動額				
剰余金の配当		△271		△267
当期純利益		1,048		1,180
土地再評価差額金の取崩		—		2
当期変動額合計		777		914
当期末残高		23,513		24,427
自己株式				
前期末残高		△13		△162
当期変動額				
自己株式の取得		△150		△243
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△149		△243
当期末残高		△162		△406
株主資本合計				
前期末残高		36,478		37,106
当期変動額				
剰余金の配当		△271		△267
当期純利益		1,048		1,180
自己株式の取得		△150		△243
自己株式の処分		0		—
土地再評価差額金の取崩		—		2
当期変動額合計		627		670
当期末残高		37,106		37,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,703	760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△942	430
当期変動額合計	△942	430
当期末残高	760	1,191
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,395	△1,395
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	△1,395	△1,397
評価・換算差額等合計		
前期末残高	308	△634
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△942	430
当期変動額合計	△942	428
当期末残高	△634	△205
少数株主持分		
前期末残高	83	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	—
当期変動額合計	△83	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	36,870	36,472
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△267
当期純利益	1,048	1,180
自己株式の取得	△150	△243
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,026	430
当期変動額合計	△398	1,099
当期末残高	36,472	37,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,937	2,443
減価償却費	873	1,027
繰延資産償却額	2	2
減損損失	24	170
のれん償却額	507	311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△218	△250
受取利息及び受取配当金	△164	△159
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△35
固定資産売却益	△3	△0
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	17	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	56	2
会員権評価損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△52	△632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38	△782
仕入債務の増減額 (△は減少)	623	659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	129	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	△254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	59
未収歩戻金の増減額	603	△750
預り金の増減額 (△は減少)	△11	14
その他の資産の増減額 (△は増加)	△160	21
その他の負債の増減額 (△は減少)	192	234
小計	4,189	2,036
利息及び配当金の受取額	164	159
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,616	△627
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736	1,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△274
定期預金の払戻による収入	201	373
有形固定資産の取得による支出	△550	△1,427
有形固定資産の売却による収入	52	14
無形固定資産の取得による支出	△526	△312
投資有価証券の取得による支出	△192	△103
投資有価証券の売却による収入	9	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 59	—
関係会社株式の取得による支出	—	△8
貸付けによる支出	△197	△70
貸付金の回収による収入	189	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△1,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10	△7
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△1
自己株式の取得による支出	△146	△241
配当金の支払額	△271	△269
リース債務の返済による支出	△151	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582	△669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,061	△813
現金及び現金同等物の期首残高	15,080	15,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△187	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,954	※1 15,141

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社10社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス、(株)三興保険サービス、(株)ティ・エス・エス、(株)マルベリー、(株)ほくやくフレンテ、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)です。</p> <p>前連結会計年度と比較して、(株)ほくやくヘルスケアは(株)リードヘルスケア（存続会社）および(株)バイタルヘルスケアと合併したため、連結の範囲から除外しております。また、(有)北斗は連結子会社である(株)ほくやくが所有する株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度において連結子会社数が2社減少いたしました。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)アグロジャパン —</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>子会社9社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス、(株)三興保険サービス、(株)アドウィック、(株)マルベリー、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)です。</p> <p>前連結会計年度と比較して、(株)ほくやくフレンテは(株)ほくやくと合併いたしました。また、(株)ティ・エス・エスは社名を(株)アドウィックへ変更いたしました。これにより当連結会計年度において連結子会社数が1社減少いたしました。</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)アグロジャパン</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社（1社）は、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などからみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 繰延資産は5年で均等償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、一定の年数(3～10年)で均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(追加情報) 当社および役員退職金制度のある連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく要支給額を計上してはいましたが、平成21年5月20日開催の取締役会において平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額239百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、医薬品事業のみとなっております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、10,720百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は、372百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「長期売掛金」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「賞与引当金繰入額」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「役員賞与引当金繰入額」は56百万円であります。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結子会社の合併・分割」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「合併による増加」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「新連結子会社の取得による支出」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「単元未満株式の売買による収入及び支出」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「自己株式の増減額（△は増加）」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「破産更生債権」に含めて表示しておりました「長期売掛金」は、科目の内容を明確に区分するため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権」に含まれる「長期売掛金」は1,070百万円であります。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 固定資産売却益の主な内訳は、土地3百万円であり ます。</p> <p>※2 固定資産売却損の主な内訳は、建物および器具備品 0百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳は、建物13百万円および 器具備品3百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、 賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資 産については、個々の物件を単位としてグルーピングし ております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道岩見沢市 における土地等</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループについては、営業に係る収入が原価 を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下し たこと、および、事業の用に供していない遊休資産のう ち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24百万 円）として計上しました。その内訳は、建物0百万円、 土地23百万円、器具備品0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、建物および土地については不動 産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p>	場所	用途	種類	北海道岩見沢市 における土地等	店舗	土地	<p>※1 固定資産売却益の主な内訳は、土地0百万円であり ます。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳は、建物18百万円、器具 備品3百万円および車両運搬具0百万円でありま す。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、 賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資 産については、個々の物件を単位としてグルーピングし ております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道石狩市に おける土地等</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループについては、営業に係る収入が原価 を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下し たこと、および、事業の用に供していない遊休資産のう ち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（170百万 円）として計上しました。その内訳は、建物132百万円、 土地37百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価 額により測定しており、建物および土地については不動 産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。</p> <p style="text-align: right;">190百万円</p>	場所	用途	種類	北海道石狩市に おける土地等	遊休資産	建物及び土地
場所	用途	種類											
北海道岩見沢市 における土地等	店舗	土地											
場所	用途	種類											
北海道石狩市に おける土地等	遊休資産	建物及び土地											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,191百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△236百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,954百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でな くなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(有)北斗が連結子会社でなくなった ことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(有)北 斗株式の売却価額と売却による収入は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△87百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△83百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)北斗株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)北斗現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,191百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△236百万円	現金及び現金同等物	15,954百万円	流動資産	177百万円	固定資産	167百万円	繰延資産	11百万円	流動負債	△87百万円	固定負債	△100百万円	少数株主持分	△83百万円	株式売却益	65百万円	(有)北斗株式の売却価額	150百万円	(有)北斗現金及び現金同等物	△90百万円	差引：売却による収入	59百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,278百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,141百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	15,278百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△137百万円	現金及び現金同等物	15,141百万円
現金及び預金勘定	16,191百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△236百万円																																
現金及び現金同等物	15,954百万円																																
流動資産	177百万円																																
固定資産	167百万円																																
繰延資産	11百万円																																
流動負債	△87百万円																																
固定負債	△100百万円																																
少数株主持分	△83百万円																																
株式売却益	65百万円																																
(有)北斗株式の売却価額	150百万円																																
(有)北斗現金及び現金同等物	△90百万円																																
差引：売却による収入	59百万円																																
現金及び預金勘定	15,278百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△137百万円																																
現金及び現金同等物	15,141百万円																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称 連結子会社 株式会社ほくやくフレンテ</p> <p>② 事業の内容 人材派遣</p> <p>③ 企業結合の法的形式 共通支配下の取引 (吸収合併)</p> <p>④ 結合後企業の名称 株式会社ほくやく</p> <p>⑤ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 合併の目的 被合併会社である株式会社ほくやくフレンテは、株式会社ほくやくの100%出資子会社であり、人材派遣業を営んでおりました。 グループ企業再編をすることで、事業の効率化と営業力強化を図り、強固な経営基盤を確立することを目的として同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>ロ. 合併の期日 平成21年10月1日</p> <p>ハ. 合併の形式 株式会社ほくやくを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ほくやくフレンテは解散しております。 なお、株式会社ほくやくは、株式会社ほくやくフレンテの全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	140,184	36,069	7,420	1,265	1,020	185,959	—	185,959
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,471	5,044	13	12	1,673	13,214	(13,214)	—
計	146,655	41,114	7,433	1,277	2,693	199,174	(13,214)	185,959
営業費用	145,611	41,058	7,063	1,149	2,165	197,048	(12,308)	184,740
営業利益	1,044	55	369	127	527	2,125	(905)	1,219
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	79,511	15,026	3,068	632	36,119	134,358	(37,596)	96,762
減価償却費	679	83	62	43	9	878	(13)	864
減損損失	—	1	23	—	—	25	(0)	24
資本的支出	1,817	186	122	89	3	2,219	(4)	2,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

3. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が医薬品事業で43百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	145,860	36,141	7,867	1,394	1,517	192,781	—	192,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,913	426	11	10	1,806	8,169	(8,169)	—
計	151,773	36,568	7,879	1,404	3,324	200,951	(8,169)	192,781
営業費用	150,678	36,137	7,543	1,274	2,843	198,476	(7,486)	190,990
営業利益	1,095	430	335	130	481	2,474	(683)	1,791
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	82,984	13,401	3,310	776	36,269	136,741	(37,445)	99,296
減価償却費	831	79	59	52	8	1,031	(13)	1,018
減損損失	170	—	—	—	—	170	(—)	170
資本的支出	1,399	16	138	62	2	1,619	(13)	1,605

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,421.64円	1株当たり純資産額 1,494.09円
1株当たり当期純利益金額 40.69円	1株当たり当期純利益金額 46.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,048	1,180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,048	1,180
期中平均株式数 (株)	25,774,703	25,403,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436	348
前払費用	0	2
未取還付法人税等	80	93
繰延税金資産	22	24
その他	—	1
流動資産合計	539	470
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△0	△1
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	7	5
無形固定資産合計	7	5
投資その他の資産		
関係会社株式	34,910	34,910
繰延税金資産	2	1
投資その他の資産合計	34,913	34,911
固定資産合計	34,921	34,917
繰延資産		
創立費	3	2
株式交付費	2	1
繰延資産合計	5	3
資産合計	35,467	35,391
負債の部		
流動負債		
未払金	3	1
未払費用	9	12
未払法人税等	8	4
未払消費税等	18	12
賞与引当金	46	48
役員賞与引当金	10	38
その他	5	4
流動負債合計	102	122
固定負債		
役員退職慰労引当金	27	—
長期未払金	—	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	27	25
負債合計	130	148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	32,910	32,910
資本剰余金合計	33,910	33,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	588	739
利益剰余金合計	588	739
自己株式	△162	△406
株主資本合計	35,336	35,243
純資産合計	35,336	35,243
負債純資産合計	35,467	35,391

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,241	1,329
売上総利益	1,241	1,329
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1	2
給料及び手当	487	592
賞与引当金繰入額	46	48
役員賞与引当金繰入額	10	38
役員退職慰労引当金繰入額	12	2
法定福利費	60	75
旅費及び通信費	5	10
賃借料	36	36
租税公課	4	6
業務委託費	33	38
その他	46	53
販売費及び一般管理費合計	745	905
営業利益	496	423
営業外収益		
雑収入	0	2
その他	0	0
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
その他	2	4
営業外費用合計	2	4
経常利益	494	421
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税引前当期純利益	494	421
法人税、住民税及び事業税	22	3
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	21	3
当期純利益	472	418

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	32,910	32,910
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	32,910	32,910
資本剰余金合計		
前期末残高	33,910	33,910
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	33,910	33,910
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	387	588
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△267
当期純利益	472	418
当期変動額合計	201	150
当期末残高	588	739
自己株式		
前期末残高	△13	△162
当期変動額		
自己株式の取得	△150	△243
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△149	△243
当期末残高	△162	△406

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	35,284	35,336
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△267
当期純利益	472	418
自己株式の取得	△150	△243
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	51	△92
当期末残高	35,336	35,243
純資産合計		
前期末残高	35,284	35,336
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△267
当期純利益	472	418
自己株式の取得	△150	△243
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	51	△92
当期末残高	35,336	35,243

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産……………定率法 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産……………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 5年で均等償却しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(1) 有形固定資産……………定率法 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産……………定額法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成21年 5月20日開催の取締役会において平成21年 6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における未払額25百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 古井新悦

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 本谷昌司

(非常勤) 監査役 石川和義

・昇任執行役員

取締役常務執行役員 巖 友弘 (現 取締役執行役員 財務経理本部長)

・新任執行役員

執行役員 笠井幸芳 (現 ㈱ほくやく 執行役員OTC営業部長)

執行役員 島 正美 (現 ㈱アドウィック 取締役メディカルソリューション事業部長)

執行役員 出倉利保 (現 ㈱竹山 取締役執行役員管理本部長)

・退任予定執行役員

吉田敏明 (現 執行役員 経理部長) ※㈱ほくやく 取締役 医薬営業本部営業業務部長に就任予定

古井新悦 (現 執行役員 監査・法務室長) ※監査役に就任予定

山崎修靖 (現 執行役員 人事部長) ※㈱マルベリー 常務取締役に就任予定

土田拓也 (現 執行役員 ソリューション事業本部長) ※㈱竹山 取締役執行役員

営業本部副本部長に就任予定

③ 就任予定日

平成22年6月24日